

海外帯同配偶者（駐在員妻）の友人・知人ネットワーク形成プロセス

高 丸 理 香

お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科
『人間文化創成科学論叢』第15巻（2012年）
2013年3月発行 抜刷

海外帯同配偶者（駐在員妻）の友人・知人ネットワーク形成プロセス

高丸理香*

Process of Forming Friendship Network by Japanese Expatriate Housewives

TAKAMARU Rika

Abstract

The purpose of this paper is to explore the process of forming friendship network, while wives are accompanying their husbands transferred to overseas position (Japanese Expatriate Housewives). The semi-structured interviews were conducted on 19 Japanese Expatriate Housewives, and the interview transcripts data was analyzed by modified version of Grounded theory approach (M-GTA).

These results suggest that Japanese Expatriate Housewives experience three phases as the process of the friendship network formation: the first phase is “expanding the sphere of daily-life activities by friendship network”, the second is “adjusting the sphere of daily-life activities which was expanded during the first phase through reviewing friendship network”, and the third is “renewing the friendship network seeking for the more comfortable lifestyle than that of the previous phase”, and that Japanese Expatriate Housewives try to shift the phase to the next, when they feel to facing some difficulties at each phase. These results also speak to the importance of the timing to support Japanese Expatriate Housewives as well as the contents of supports.

Key words: Japanese Expatriate Housewife, Transfer Overseas, Friendship Network, Process of Network Formation, Grounded Theory Approach

I. 問題背景と目的

日本企業のグローバル化に伴い、海外の現地法人数¹⁾は年々増加しており（経済産業省 2012）、企業による社員の海外派遣（以下、「海外転勤」）は、今後も続くものと考えられる。従来からの日本型企业社会において転勤とは、男性社員のためのキャリア形成システムであり（労働大臣官房政策調査部 1991）、家族が帯同行動をとることが暗黙の前提とされてきた（三善 2009）。しかし、近年では、単身赴任という選択の常態化から、企業の権威主義的な教化の姿勢は後退してきているという指摘がある（木本 2006: 11）。その一方で、海外転勤に帯同する家族の人数は増加傾向にあり（外務省 2012）、家族の帯同規範は未だ根強く残っているとも考えられる。女性の社会進出や、育児に関わりたい父親の増加など性別役割分業観の変化が生じてきているなか（中央調査社 2012）、帯同か単身赴任かの選択に関わらず、労働政策研究・研修機構（2008）の報告による海外転勤社員の内訳において男性98.2%、女性1.0%に対し、帯同配偶者の99.5%が女性といった、現状のような男性片働きを前提とした海外転勤システムでは対応が困難な時代を迎えつつあることは明らかであり、グローバル化による企業－家族間関係の検討は重要な課題となっている。

キーワード：駐在員妻、海外転勤、友人・知人ネットワーク、ネットワーク形成プロセス、グラウンデッド・セオリー・アプローチ
*平成24年度生 ジェンダー学際研究専攻

海外転勤と家族に関する研究は、異文化適応や教育、キャリアなどの視角を中心として、多様な分野からの報告がなされている。まず、留学生にとっての家族帯同が、経済面の負担以上に学業面および情緒面での利点が大いとする報告（大橋 2008）や、駐在員のメンタルヘルスに配偶者のサポーターとしての役割が重要であるとする報告（津久井 2001）など、異文化適応における家族の存在の重要性に関する指摘がある。また、子どもに現地理解よりも帰国後の受験対策を軸とした生活をさせざるを得ない親のジレンマ（恒吉 2008）や、住環境と子どもの学校を同時に選定することの困難（内藤 2009）など、子どもの教育問題や住環境問題に関する知見も多い。転勤に関する研究には、共働き夫婦のキャリア形成（三善 2009）や、家族に対する企業福祉にまつわる企業-家族間関係に注目したもの（木本 2006）、単身赴任による家族の情緒的側面を検討した報告（中野 2002）などがある。このように、多様な視角、研究分野からの報告はあるが、海外転勤と家族の関連を検討するうえで、家族成員との相互関係、特に配偶者の影響を重要視している点が共通の見解となっている。一方で、転勤を人間関係の視点から捉えようと、家族がこれまで築いてきたインフォーマルな関係の喪失が特徴として挙げられ、これまでも、転入者の社会的ネットワークに関する知見が多く蓄積されている（松本 2004; 野沢 2009）。しかし、その多くは定住が前提の移住者を対象とした研究であり、転勤者という「一時的な」定住を前提とした事例は少ない。以上のような背景と先行研究を踏まえ、本研究では、居住年数が限定された定住であり、かつ質実ともに距離的に遠方への移住である「海外転勤」に注目する。特に、海外転勤に伴う家庭問題の引き受け責任者であり、海外転勤社員（以下、「駐在員」）の帯同者という立場での移住のため、組織や集団といったフォーマルな関係をも同時に喪失する可能性の高い海外帯同配偶者に焦点化する。なお、現時点において海外帯同配偶者の大多数が「妻」であるため（労働政策研究・研修機構 2008）、本稿では、駐在員の妻（以下、「駐在員妻」）をその対象とした。

駐在員妻は、家族のなかでも、夫にとっての会社や、子どもにとっての学校といったような、妻自身の所属が用意されておらず、社会的関わりが完全にリセットされた、より困難な立場に置かれる存在である。そのため、妻たちは「近隣」「子ども」「夫の会社」「趣味」を中心とした人間関係を構築し（木村 2002）、駐在員妻同士の互助を通じた親密性の深まり（伊佐 2000）によって現地のサポート機能を担ってきた（佐藤 2001）。しかし他方で、このような関係性は、夫や子ども絡みの関係がそのまま持ち込まれることで、表面的な付き合いに留まり（小林ら 2003）、妻が相談相手を見つけれずにストレスを抱え込んでしまうといった側面も併せ持つ（Ozeki et al. 2007）。特に、子どもに自国の教育レベルを維持しながら、駐在のメリットをも享受させようとする“教育ママ”志向（Martin 2007）や、料理や育児などの感情労働に該当する部分はメイドに任せずに妻のコアワークとして重要視する傾向（西 2004）のように、日本での生活以上に「母親」「妻」としての責任意識を強く持つことによる葛藤は大きいと考えられ、日本人以外の現地コミュニティ参加が精神的健康に必要とされている（井村 2007）。さらに、近年の「経済依存性＝性役割という基盤のない男と女という個人間の関係をベースとした」（目黒 2007: 253）夫婦の増加により、妻自身のキャリア発達課題（石川 2002）など、より複雑な葛藤場面が生じていると予想される。

そこで、本研究では、駐在員妻の文化・社会環境と意識・行動の相互関連構造を把握することで、妻が直面する困難とは何なのかを明らかにし、その対処法を探索することを目的とする。特に、本稿においては、駐在員妻がインフォーマル、フォーマル双方の関係性のリセットを伴うという点に注目し、より限定された状況からの社会的ネットワーク再編成プロセスを示す。これにより、駐在員妻がネットワークを形成するうえで期待する具体的な支援方法を見つきたい。また、社会的ネットワーク形成が困難な状況にある他のケースへの端緒ともしたいと考えている。

II. 研究の方法

1. 調査方法

駐在員妻の社会的ネットワーク形成プロセスを明らかにするうえで、主観的な意味づけから探索的に構造を捉えていくことが有効と考える。よって、本研究では、半構造化インタビューによる質的方法を採用した。対象者は、夫の海外転勤に帯同した経験を持ち、インタビュー時に帰国後2年以内の妻と限定した。帰国後と限定することで、渡航から帰国までの一連の経験を通じた語りデータを得ることが出来ると考えたためである。調査は

2011年4月から10月にかけて実施した。所要時間は、1時間から2時間半程度である。サンプリングは、スノーボール・サンプリングを採用した。先行研究では、子どもの学校等を介したサンプリングが多く、対象者のほとんどが就学児童を持つ妻に偏ったデータとなっている。そのため、本研究では、知人の紹介による方法を採用し、多様な属性を持つ対象者との接触を試みた。これにより、駐在員妻に共通するネットワーク形成プロセスの解明を目指した。その結果、本稿の分析対象者は19名となった。

2. 調査協力者の概要

調査協力者の概要を表1に示す。年齢は、30代、40代が中心であった。夫の全員が30代と40代であり、いわゆる中堅社員の年齢層の配偶者といえる。夫の所属する会社の業種は、製造業9名(47%)、商業6名(32%)、金融業3名(16%)、公務1名(5%)であった。駐在していた国を見ると、アジア7名(37%)、大洋州1名(5%)、西欧6名(32%)、北米5名(26%)であり、2回以上の海外帯同経験者は7名(37%)であった。子どもを帯同していた者は14名(74%)であり、そのうち未就学児童を抱える帯同者は5名(子ども帯同者の36%)であった。渡航前の就業形態を見ると、専業主婦9名(47%)、自営業1名(5%)、パート・非常勤職4名(21%)、契約社員1名(5%)、常勤職4名(21%)であったが、駐在時の就業形態は、全員が専業主婦であり、夫の被扶養者として滞在していた。

表1. 調査協力者の概要

	協力者本人							夫		子ども		
	駐在国	駐在期間	過去の駐在経験	年齢(渡航時)	渡航前の就業形態	駐在時の就業形態	過去の海外生活経験	年齢(渡航時)	業種	駐在時の子の有無	年齢(渡航時)	学校のタイプ
In1	インドネシア	3年9ヶ月	初めて	20代	パート(事務)	専業主婦	なし	30代	製造業(繊維)	なし	-	-
In2	インドネシア	2年9ヶ月	3回目	40代	専業主婦	専業主婦	なし	40代	商業(卸売:商社)	なし	-	-
In3	インドネシア	6年	初めて	30代	常勤職(企画)	学生専業主婦	なし	30代	商業(卸売:商社)	あり	滞在時出産	1子:インター(幼稚園)
Ch1	中国	1年5ヶ月	初めて	30代	常勤職(クリエイティブ)	専業主婦	あり:就業	30代	製造業(機械)	なし	-	-
Ch2	中国	1年	2回目	40代	専業主婦	専業主婦	なし	40代	製造業(ゴム製品)	あり	1子:2歳	1子:日系幼稚園
Th1	タイ	3年5ヶ月	3回目	40代	専業主婦	専業主婦	あり:-	40代	商業(卸売:商社)	あり	1子:18歳 2子:14歳	1子:日本人学校(小学) / インター(高校) 2子:現地校(幼稚園) / インター(小学・高校)
Fi1	フィンランド	3年	初めて	30代	非常勤職(専門)	専業主婦	なし	30代	公務(-)	あり	1子:7歳 2子:7歳	1子・2子:インター(小学)
Si1	シンガポール	7ヶ月	初めて	20代	常勤職(事務)	専業主婦	なし	30代	金融業(コンサルティング)	あり	0歳	-
Uk1	イギリス	1年	初めて	30代	自営業(専門)	専業主婦	あり:留学	30代	金融業(銀行)	なし	-	-
Uk2	イギリス	5年8ヶ月	2回目	40代	専業主婦	専業主婦	なし	40代	金融業(-)	あり	1子:10歳 2子:6歳	1子:現地校(小学・中学・高校) 2子:現地校(幼稚園・小学)
Sp1	スペイン	5年	2回目	30代	専業主婦	専業主婦	なし	30代	製造業(電気機器)	あり	1子:5歳 2子:1歳	1子:インター(小学) 2子:インター(幼稚園)
Ge1	ドイツ	1年10ヶ月	初めて	30代	契約社員(事務・管理)	専業主婦	なし	30代	製造業(電気機器)	あり	0歳	-
Ge2	ドイツ	5年	初めて	40代	パート(専門)	専業主婦	なし	40代	製造業(輸送用製品)	あり	1子:15歳 2子:13歳 3子:11歳	1子:インター(高校) 2子:インター(中学・高校) 3子:現地校(小学・中学)
It1	イタリア	3年7ヶ月	初めて	40代	専業主婦	専業主婦	あり:留学	40代	商業(卸売:商社)	あり	1子:11歳	1子:インター(中学・高校)
Us1	アメリカ	2年9ヶ月	初めて	20代	常勤職(企画)	専業主婦	なし	30代	商業(卸売:商社)	なし	-	-
Us2	アメリカ	2年	初めて	30代	専業主婦	専業主婦	あり:留学	30代	商業(卸売:商社)	あり	1子:9歳 2子:6歳	1子・2子:現地校(小学)
Us3	アメリカ	2年6ヶ月	2回目	30代	専業主婦	専業主婦	なし	40代	製造業(機械)	あり	1子:10歳 2子:8歳	1子・2子:現地校(小学)
Us4	アメリカ	8年	2回目	40代	非常勤職(専門)	学生専業主婦	あり:留学	40代	製造業(精密機器)	あり	1子:8歳	1子:現地校(小学・中学・高校)
Us5	アメリカ	6年	初めて	30代	専業主婦	専業主婦	あり:短期滞在	30代	製造業(金属)	あり	1子:10歳 2子:10歳	1子・2子:現地校(小学・中学)

3. 分析方法

本研究では、グラウンデッド・セオリー・アプローチを採用した。グラウンデッド・セオリー・アプローチは、シンボリック相互作用論の影響を受けており、データに密着した分析から複雑な現象の構造とプロセスを把握するうえで有効な方法である（フリック 2002: 53; 木下 1999: 83）。本研究は、駐在員妻の主観的な意味づけによるネットワーク形成プロセスを明らかにすることを目的とするため、「データ中のコンテキストの理解を重視し」（木下 2003: 158）、「限定された範囲内において説明力のある理論の生成を持ち味」とした（木下 1999: 81）、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（以下、「M-GTA」）を援用することが適切と考えた。概念生成においては、妻たちのネットワーク形成における志向性に注目し、解釈を進めた。また、分析中は、概念間の類似例と対極例を継続的に比較することで、解釈の明確化を行った。

Ⅲ. 結果と考察

M-GTA法は、データ収集、概念生成、解釈を同時進行的に行いながら抽象度を上げていくことで、プロセスとしての理論を生成する点が特徴である（木下 2003）。本研究では、渡航当初から帰国までの時間的な経緯に留意しつつ、ネットワーク形成に関する概念同士の継続的比較を行った。分析を進める中で、駐在員妻が友人・知人を中心にネットワークを広げていることが分かったため、解釈においては、特に友人・知人関係に焦点化した。

その結果、大きく3段階のプロセスがあることが明らかとなった。まず、「ネットワーク形成により生活圏が広がっていく段階」、次に、「広がりすぎた生活圏をネットワークの関係性の見直しにより調整する段階」、そして、「新たなネットワーク形成により快適な生活スタイルを模索する段階」である。

以下、生成された「概念」、および概念間の関係をまとめた「カテゴリー」を用いて、この3段階のプロセスおよび相互関係性を説明し、最後に概念図（図1）を提示する。なお、文中において、「概念」は〈 〉にて、「カテゴリー」は【 】にて示す。

1. 【生活世界の拡大】：ネットワーク形成により生活圏が広がっていく段階

妻たちは、渡航直後、現地の生活に必要な情報を得るために〈知り合う術の享受〉を行っていた。この「知り合う術」は、全員が、夫や子どもを介したつながりであった。夫を介したつながりとして最も機能していたものは、夫の会社の妻であった。夫の会社との関わりに抵抗を持つ妻であっても、生活基盤を整えるうえで必要な情報を得るために会社の妻集団による歓迎会への参加や、前任者の妻と会うなど、「知り合う術」との接触を享受していた。駐在員妻に特有な傾向としては、現地語の語学学校の情報を重視している点である。『（語学学校に行ったら）習い事の情報なども得ることができるし、お友達が自然と出来ていくよ』って言われたので、(In1)とあるように、語学学校とは、生活に必要な現地語を習得する場であると同時に、友人との出会いの場でもある。一方、子どもを介したつながりとしては、子どもの学校が同じ「日本人母親」が有効な術であると認識されていた。学校の種類には、日本人学校、現地校、インターナショナル・スクール（以下、「インター」）があるが、現地校およびインターに通わせている場合であっても、補習校²⁾などで日本人母親との出会いがあり、そこから友人や知人のネットワークが展開していた。例えば、Us2さんは、夫の会社つながりがなく、子どもを現地校に通わせていたケースだが、友人との出会いのきっかけが補習校であったと語っていた。「きっかけは補習校。(略)そこから(同じ年齢の子どもを持つ母親を)紹介していただいて。(Us2)」。対極例として、夫、子どもを介したつながりがなかったCh1さんが挙げられる。Ch1さんは、ネットワーク形成のきっかけを掴む難しさを次のように語っていた。「よくある駐在員妻のパターンとして、会社関係のつながりはない。で、子どももいないものだから、同じ駐在員の妻の周りの人と仲良くなる術もあんまりなかった。(略)同年代サークルとか(略)ちょっとそこにも壁を感じて。同じ立場では絶対ないし、女の子たちも同じ年なんだけど、意識が全然ちがう。(Ch1)」。以上のことから、ネットワーク形成の初期段階では、夫や子どもを介した「同じ立場の人」との接触が重要であることが分かった。〈知り合う術の享受〉により生活基盤が安定してくると、妻たちは、徐々に「生活の整備」を目的としたネットワーク形成から、〈居場所作り〉や〈現地人・外国人との交流〉を通じた「自分つながり」のネットワーク形成へと移行していた。この移行においては、趣味・習い事や母親友だちなど、「共通の関心を

持つ人」との接触が重要であった。例えば、Ge1さんは、母親友だちとの交流の場が出来たことを「やっぱり、自分のプライベートが出来たっていうのは、(略)自分の居場所が、なんか出来たみたいな感じで。(Ge1)」と語っていた。〈居場所作り〉と〈現地人・外国人との交流〉は相互に関連しており、「(趣味を) やっていると、結構、そういう友だち見つけると、なんか親しくできるとか。(Uk1)」や、「子どもたちのやることには全部ついて行って、(略)お母さんたちと仲良くなって、そこから世界が広がったって。(Fi1)」といった類似例からもうかがえる。なお、趣味・習い事や母親友だち以外の現地人との交流が少ない要因としては、「昼間はね、お仕事かなんかでたぶん出られるんで接点はなくて。(Us3)」のように、「現地女性の社会進出による生活時間のズレ」や、「やっぱり、イタリア語で。英語が通じないんですよ、ほとんど。(It1)」のような「言葉の壁」、/ほとんど日本と同様の暮らしが出来るから。日本語だけで生活できるし。(Ch2)」といった「日本人が多いエリアでの生活」や、「(こちらが) 挨拶しても挨拶もしてくれない、言葉も交わしてくれない。あと、お店でも下に見える、東洋人を下に見るっていう、そういう経験をして、(Us2)」のような「現地人の対日感情」などが考えられる。

このように、妻たちは渡航当初より【生活世界の拡大】を図るが、その中で〈狭い日本人社会の難しさ〉を経験していた。「別に日本人のコミュニティの中に入って行こうとしなくても、知らないところでもう名前を知られているという、(It1)」といった語りは全員に共通する「狭い日本人社会」の認識であり、「やたらと顔を出すと、行かなくなったときに気まずい。(Us4)」などのように、日本人社会の中でネットワークを広げすぎたことによる葛藤があった。そして、妻たちは、この〈狭い日本人社会の難しさ〉に直面することで、【生活世界の拡大】から【生活世界の調整】の段階へ移行していた。

2. 【生活世界の調整】：広がりすぎた生活圏をネットワークの関係性を見直しにより調整する段階

【生活世界の調整】のため、妻たちは〈コアな友だちの選定〉を行いつつ、〈適度な会社の奥様付き合い〉を試みていた。妻たちにとって、「会社の奥様付き合い」は、夫の立場を左右する、「畏まった」「切ることが出来ない」ネットワークであり、社会情勢や国際関係の悪化などの緊急事態が生じた際に、「依存せざるを得ない」ネットワークである。具体例として、「会社の奥様と会社の人とは、(略) やっぱり、知っていなきゃいけないと私は思ってます。何かがあったときに、(略) その会社によって対応が違いますよね。(In2)」という語りが挙げられる。対極例としては、子どもの学校の関係で夫の帰国後もしばらく滞在したTh1さんの語りがある。社会情勢の悪化のため、居住エリアからの避難が必要となった際、「うちは夫が帰国になっていたんで、会社の駐在員の家族ではもうなかったんですよ。(略) 会社が費用を出してはあげられない。勝手に居るんだからっていうので。(Th1)」と、会社対応が期待できない心細さを語っていた。しかし同時に、「同じ会社(の奥様)でも『うちに来ていいよ』って言ってくださった方はいたんですけど、その人よりももっと親しい(友人に)、(略)『お願い』って言って。(Th1)」と、「コアな友だち」の心強さを語っていたことから、妻たちは、広がったネットワークの中から、「自分つながり」の〈コアな友だちの選定〉を行うことで海外の不安定な状況下における危機体制の担保をも図っていると考えられる。なお、誰を「コアな友だち」とするかは、それぞれの立場や属性、価値観で異なっていたが、同じ会社の妻が除外されていた点は共通していた。しかし、妻たちは、同じ会社の妻との関係性を完全に中断させることはなく、月1回程度のお茶会や歓送迎会の参加といった「適度な距離のお付き合い」を維持していた。また、妻たちは「コアな友だち」のなかでも〈付き合い方の使い分け〉をしていた。例えば、就学児童を帯同した妻全員が、子どもを介した母親友だちとの関係性において、日本人、現地人、外国人とで意識的に話題を使い分けていた。具体的には、日本人とは「進学や学校関係」、現地人とは「子どもの問題場面」、外国人とは「文化交流」と大きく分けられた。なお、現地人の「コアな友だち」には、日本人永住者や日本語・日本文化に理解のある「日本につながる人々」が選ばれており、「共通する言語や文化観」は重要な要因の1つと考えられる。

以上のように、妻たちは試行錯誤をしながらも【生活世界の調整】を行うが、渡航後数年で〈海外転勤族の再認識〉に直面していた。「海外転勤族」であることの実感を迫られる代表的な場面は「友だちの帰国」である。妻たちは、「コアな友だち」として同じ駐在員妻を選ぶ傾向にあり、築き上げた関係性が数年単位で物理的にリセットされるものである。一方、物理的な関係性維持が可能な現地の友人とは、「生活時間」や「文化・価値観」のズレを感じる場面が重なることで「立場の違い」を再認識していた。加えて、日本との関係性は、次第に希薄

となっており、「日本にいるときみたいに、義務みたいなものは何もないから、束縛はないから。(略) 成人として責任を果たしていないような気持ちがわたしはしていたんですよ。(Us4)」と「義務のない生活」に自分が必要とされていないような気持ちを語る妻もあった。このようなく海外転勤族の再認識は、妻たちに「関係性の再リセット」を認識させるものであり、これがきっかけとなって【生活世界の調整】から【ラフな生活の模索】の段階へと移行していた。

3. 【ラフな生活の模索】：新たなネットワーク形成により快適な生活スタイルを模索する段階

【ラフな生活の模索】に伴い、妻たちはく役割の優先順位づけ>を行いながらく生活スタイルの安定化>を図っていた。く役割の優先順位づけ>では、妻としての立場を中心とする「夫婦関係優先」タイプ (Ch1, Uk1, Us1)、母親としての立場を中心とする「親子関係優先」タイプ (Ch2, Fi1, Si1, Sp1, Ge1, Us2, Us3, Us4, Us5)、駐在員妻の立場を受容する「駐在員妻受容」タイプ (In1, In2, In3, Th1, Uk2, Ge2, It1) の3タイプに大きく分けられたが、子どもの有無や年齢に応じて、そのタイプは行き来していた。「夫婦関係優先」タイプとは、「駐妻をするとか、海外に駐在するというかは、私の中では、夫と2人の生活を営むこと。(Us1)」の語りに代表され、夫婦生活を中心とした生活が志向されていた。「親子関係優先」タイプでは、「子どもの付き合いはもう断らずにどんどんやるし、学校の行事も積極的に出来ることはやろうって決めていたので、そこで自然に会社の奥さんたちともお友だちも出来るし、その方がより気楽ですよ。上下関係はないから。(Us4)」のように子どもを介した「対等な関係性」のネットワーク形成が志向されていた。「駐在員妻受容」タイプでは、「紹介してくれたお友だちがやってたクラブは(略) 行ける時は行ったりとか。面白かったですね。それは日本人の集まりで。(Uk2)」のように、駐在員妻だからこそ出来る生活環境を活かしたネットワーク形成が志向されていた。く生活スタイルの安定化>とは、妻自身にとって快適な生活スタイルを確立することであり、これには、く定期的なりセットへの対応>やく日本人社会の相互扶助と地域貢献>、く妻自身の資源>が影響していた。く定期的なりセットへの対応>とは、「(駐在期間が) *年くらいかなとは思っているけど、今回は長くなるかなとも思っている。でも、いつも予想を裏切るからね。(Ch2)」のように、常に「期間限定を意識した生活」をすることや、「向こうにいたときは割と自分でなんでもやらなければならないところがあって、(Sp1)」と「自立意識を持つ」こと、「言葉ももっともって英語とかもやるべきだなんて、(Ge2)」や「普通、初めて海外駐在だったら、日本人の方のお友だちがいた方がいいと思うから。そうすると、趣味が一緒が一番長く付き合えますよね。(In2)」のように、「どの国でも汎用可能な言語や趣味の習得」が挙げられる。く日本人社会の相互扶助と地域貢献>とは、海外在住日本人として何らかの社会貢献を志向したものであり、「『日本って何?』って興味をもたれていることがあって、(略) 自分が住んでいる国について、もっとしっかり知っていかないとって思いましたね。(Si1)」や「(現地人との) 交流会があって、着物の着付け教室をやったりとか、(略) そういう企画をしたりとか、(Th1)」などの「現地人・現地外国人を対象としたもの」と、「日本総領事館の方をお呼びして食事したり何か催し物を行って、イベントを企画して。(Ge2)」や「(新しく来た駐在員妻に付き合うのは)『ちょっと面倒だな』と思いながら一緒にしてみたり、(In1)」などの「現地日本人を対象としたもの」があった。く妻自身の資源>には、「(過去に海外生活をしていた時も) そうなんですけど、英語を学ぶってすごい大変だなんて思って。(略) なので、体を動かしながら英語に触れようと思って、(略) コミュニティカレッジに行くと、大学とか行けなかった子とか来てて、(Us5)」のような「海外在住経験」や「現地語の親和度」に加え、「大学の同窓会にたまたま行ったら、顔を出したら、すぐ近くに住んでいる人がいらっやって。(Uk2)」や、「会社勤めしていたときの先輩とか後輩が、『ああ、僕の友だち』とか、『私の先輩』とかっていう話を聞いて、その人に紹介されて会うとか。(Us1)」といった「渡航前の属性絡みのネットワーク」が挙げられた。このように、く生活スタイルの安定化>において妻たちは、く日本人社会の相互扶助と地域貢献>という【生活世界の拡大】を発展させたネットワーク形成とともに、く定期的なりセットへの対応>やく妻自身の資源>をきっかけとする【生活世界の拡大】とは異なる新しいネットワーク形成をも試みていた。特に、「どの国でも汎用可能な言語や趣味の習得」と、く妻自身の資源>によるネットワーク形成は、夫や子どもを介さない、妻自身のネットワーク形成を促進するうえで有効であることが明らかとなった。

このように、妻たちは、友人・知人とのネットワークを維持するうえでの困難に直面するたびに、【ラフな生

活の模索】を行い、現地生活への適応を試みていると考えられる。また、【ラフな生活の模索】時において、「(上司の妻によって)やる役割という幅が、(両手で大きさを示しながら)こうなったり、こうなったり。(Fil)」と「夫の上司の異動」や、「帰国の時期を見計らって、中学の途中で帰るんだったら、小学校卒業の時期に帰っちゃおうとか。(Us5)」のような「子どもの成長」などに伴う<家族を取り巻く環境の変化>により、友人・知人との関係性の再調整が必要だと認識すると、再び【生活世界の調整】を行っており、【ラフな生活の模索】と【生活世界の調整】は行き来していることが分かった。

以上のことから、駐在員妻は、【生活世界の拡大】、【生活世界の調整】、および【ラフな生活の模索】と3段階のプロセスを踏むこと、および【生活世界の調整】と【ラフな生活の模索】の2カテゴリー間は、双方向の関係であることが明らかとなった。

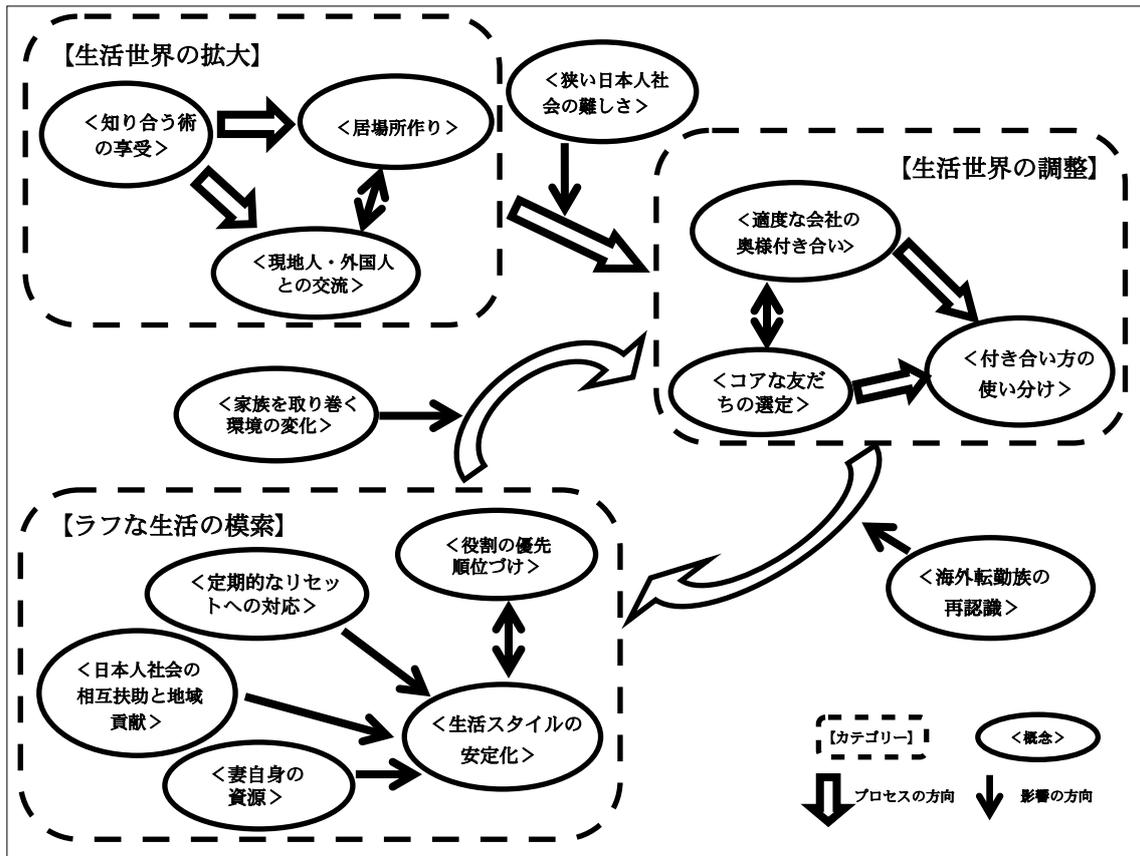


図1. 駐在員妻の友人・知人ネットワーク形成プロセス 概念図

IV. まとめ・今後の課題

本研究では、海外という遠距離への地理的移動、かつ異文化社会での一時的な定住を目的として新しい生活を始めた駐在員妻の友人・知人を中心とした社会的ネットワーク形成プロセスを明らかにすることができた。

ネットワーク形成の初期段階において、もっとも重要な要素は「家族を介した」「同じ立場の人」との接触であった。個人のネットワーク形成においては、「近隣関係」が「親族関係」や「友人関係」と同様に重要な要素とされているが(大谷 1995)、駐在員妻のネットワーク形成においては「近隣」であることよりも「同じ立場」であることが重要視されていると言える。これは、小倉(2002: 63)の、新しい環境に適応していく初期段階では、置かれた環境と結びつける生活素材やかみ合う対人交流などの「つながり」づくりが重要であるとする説明を裏付けている。なお、流入者を対象とした社会的ネットワークの再編過程に関する知見では、居住年数とネットワーク形成との関連が指摘されているが(矢部 2004)、本研究においては、居住年数の影響は見いだせなかつ

た。これは、転勤族同士のネットワーク形成による定期的な関係性のリセットがあることや、一時的な居住者であるとの認識による現地融合意識の希薄さが影響していると考えられる。

これまでは、日本人同士のネットワークには、サポート機能がある一方、ストレス要因でもあるという見解にとどまっていた（井村 2007; 小林 2003）。本稿にてネットワーク形成プロセスを明らかにしたことにより、日本人同士のネットワークがプラス、またはマイナスと認識される局面を構造的に把握することができた。すなわち、これまでの知見から得られた配偶者への具体的な支援方法に加え、支援のタイミングを含めた提案が可能となる点において意義がある。たとえば、駐在員妻の特徴として生活に困らないレベルの語学力で満足する傾向が指摘されてきたが（小山 2008）、本研究より、渡航後数年経過した妻の新しいネットワーク形成には、語学力を含めた妻自身が持つ資源が重要となることが示唆された。Kilgoreら（1991）が、海外転勤に帯同する配偶者支援としての異文化理解および語学教育の充実は、駐在時のみでなく帰国後のキャリア発達にも有効であると指摘しているように、渡航前後の生活基盤整備に関する支援にとどめるのではなく、妻たちの生活状況に合わせた定期的、かつ継続的な異文化交流機会の提供など、日本人同士のネットワークを超えたコミュニティ参加を促すような支援が期待されていると言えよう。

本研究の限界として、社会的ネットワークを現地における対面での関係性に限定している点が挙げられる。矢部（2004: 88）の「流入者の居住地域と遠距離に空間的に2分されたネットワーク形成」といった指摘からも、直接対面以外のネットワーク形成についての考察が必要である。特に、石井クンツら（2009）のコミュニケーションツールとしてのIT利用や、駐在員妻の人間関係における電子メールの有用感（木村 2002）などの報告からも、IT機器使用によるネットワーク形成への影響を検討する必要があると考える。また、本稿では、ネットワーク形成の構造を把握することは出来たものの、ネットワークの紐帯や結合度などの特性からの検討はなされておらず、今後の課題としたい。

【註】

- 1) 経済産業省の海外事業活動基本調査では、「現地法人」を海外子会社（日本側出資比率が10%以上の外国法人）と海外孫会社（日本側出資比率が50%超の海外子会社が50%超の出資をしている外国法人）の総称と定めている。
- 2) 文部科学省が認定している在外教育施設であり、正式には「補習授業校」という。

【参考文献】

- 中央調査社, 2012, 「父親の育児参加に関する世論調査」『中央調査時報』659.
- フリック, U., 2002, 小田博志・山本則子・春日常・宮地尚子訳『質的研究入門』春秋社.
- 外務省, 2012, 『海外在留邦人数調査統計—平成24年速報版』.
- 井村倫子, 2007, 「在バンコク邦人の精神保健と文化変容—駐在員配偶者を中心とした一考察」『こころと文化』6(2): 149-156.
- 伊佐雅子, 2000, 『女性の帰国適応問題の研究—異文化受容と帰国適応問題の実証的研究』多賀出版.
- 石井クンツ昌子（研究代表者）, 2009, 『IT社会における育児期のインフォーマルネットワークと世代間関係—日米比較から』平成19年～20年度科学研究費補助金 基盤研究 研究成果報告書.
- 石川孝子, 2002, 「海外派遣駐在員の配偶者のキャリア形成行動とキャリア発達に関する調査研究」『慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要』54: 55-56.
- 経済産業省, 2012, 『第41回海外事業活動基本調査—平成22年度実績』.
- Kilgore, J. E. and Shorrock, M. B., 1991, "International relocation: The future of spouse relocation assistance," *Journal of Career Development*, 17(4): 271-284.
- 木本喜美子, 2006, 「「グローバル化」と「ジェンダー関係の変容？」—家族・企業間関係の変動過程を中心に」『聖学院大学総合研究所Newsletter』16(4): 4-17.
- 木村玉巳, 2002, 「米国ニューヨーク市およびその周辺における駐在員妻の生活圏および人間関係ネットワーク」『千葉大学教育学部紀要』50(2): 351-360.
- 木下康仁, 1999, 『グラウンデッド・セオリー・アプローチ』弘文堂.

- 木下康仁, 2003, 『グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践』 弘文堂.
- 小林由美・明田芳久, 2003, 「海外駐在員配偶者のメンタルヘルスと自由記述にみられる生活満足・不満足経験－マニラ駐在員配偶者と国内転勤者の配偶者の比較から」『The Psychological Report of Sophia University』 27: 19-30.
- Martin, R., 2007, *The Japanese housewife overseas: Adapting to change of culture and status*, Global Oriental.
- 松本康, 2004, 『東京で暮らす－都市社会構造と社会意識』 東京都立大学出版会.
- 目黒依子, 2007, 『家族社会学のパラダイム』 勁草書房.
- 三善勝代, 2009, 『転勤と既婚女性のキャリア形成』 白桃書房.
- 内藤陽子, 2009, 「海外からの帰任過程における問題とその支援－日系大手多国籍企業の帰任者への調査から」『国際ビジネス研究』 1(1): 1-17.
- 中野裕美子, 2002, 「単身赴任者の妻の就業継続と仕事観－聞き取り調査からみえるもの」『労働の科学』 57(4): 54-57.
- 西麻里子, 2004, 「メイド雇用家庭における家事分担と主婦役割への影響－香港在住の日本人駐在員家庭のケース」『家族社会学研究』 15(2): 110-120.
- 野沢慎司, 2009, 「ネットワーク論への再招待－「特殊な方法」という神話を越えて」『文化人類学研究』 10: 28-46.
- 小倉啓子, 2002, 「特別養護老人ホーム新入居者の生活適応の研究－「つながり」の形成プロセス」『老年社会科学』 24(1): 61-70.
- 大橋敏子, 2008, 『外国人留学生のメンタルヘルスと危機介入』 京都大学学術出版会.
- 大谷信介, 1995, 『現代都市住民のパーソナル・ネットワーク』 ミネルヴァ書房.
- 小山(矢島) 恵理子, 2008, 「在英日本人駐在員の配偶者の精神的健康にかかわる要因について」『こころと文化』 7(2): 165-173.
- Ozeki, N. and Mizuguchi, M., 2007, "Japanese Mother living in New York with young children: Transcultural and child rearing stress factors and mental health," *Japan Society of Psychosomatic Obstetrics and Gynecology*, 12(3): 506-518.
- 労働大臣官房政策調査部, 1991, 『転勤と単身赴任－転勤と勤労生活に関する調査報告書』.
- 労働政策研究・研修機構, 2008, 「第7回 海外派遣勤務者の職業と生活に関する調査結果」『JILPTシリーズ』 40.
- 佐藤良子, 2001, 「欧米を中心とした海外駐在員妻の社会的支援ネットワーク－妻の異文化適応を支援するために」『Human Communication Studies』 29: 11-26.
- 津久井要, 2001, 「海外勤務者のメンタルヘルス」福西勇夫編『現代のエスプリ－異文化ストレスとの遭遇』 412: 34-45.
- 恒吉遼子, 2008, 『子どもたちの三つの「危機」－国際比較から見る日本の模索』 勁草書房.
- 矢部拓也, 2004, 「東京への定住とネットワークづくり」松本康編『東京で暮らす－都市社会構造と社会意識』 東京都立大学出版会: 73-92.